本サービスにおける著作権および一切の権利はアイティメディア株式会社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスの出力結果を無断で複写・複製・転載・転用・頒布等をすることは、法律で認められた場合を除き禁じます。

世界を「数字」で回してみよう(50) 働き方改革(9):

合理的な行動が待機児童問題を招く? 現代社会を映す負のループ

http://eetimes.jp/ee/articles/1806/25/news035.html

今回のテーマは「子育て」、とりわけ、働き方と深く関わってくる、保育園の待機児童問題です。少し前に取り上げた「女性の活躍」と切っても切り離せず、かつ深刻を極めている問題なのですが、政府の対応がうまくいっておらず、また、実は"当事者意識"を持ちにくい問題となっていることが、数字から見えてきました。

2018年06月26日 11時30分 更新





「一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジ」として政府が進めようとしている「働き方改革」。しかし、第一線で働く現役世代にとっては、違和感や矛盾、意見が山ほどあるテーマではないでしょうか。今回は、なかなか本音では語りにくいこのテーマを、いつものごとく、計算とシミュレーションを使い倒して検証します。⇒連載バックナンバーはこちらから

「保育所落ちた 日本死ね」とは、保育園に入園できなかった子の母親とされる人物が、その思いをブログに書きつづった文章のタイトルです。

このブログは、2016年2月に作成され、同じ立場にある保護者の共感を得ることになったのですが、このタイトルが本当に広まった理由は、その後の国会や政府の(総理大臣や議員)の非常にまずい対応*)でした。

*)首相発言「本当か確認しようがない」、国会のヤジ「誰が書いたんだよ」など。

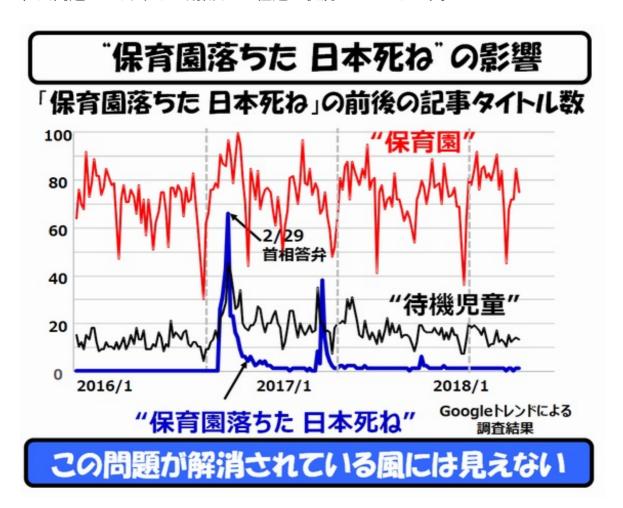
「働き方改革」を推進する政府・与党にとって、この対応は致命傷となりました。保育所問題に本当に困っている保護者たちを本気で怒らせてしまったからです。世論は政府批判の嵐となり、その後、政府は弁明(謝罪?)に終始することになりました。

プロセスはどうあれ、「この『保育所落ちた 日本死ね』が"保育所"、"待機児童"という言葉と概念を世間に認知させたという点において、この一連の騒ぎには大きな意義があった」と、私は思っていたのですが ―― 今回の、このコラムの執筆で

―― 私自身の認識が、甘っちょろく、全くお話にもならない

ということが、分かってきました。詰まるところ、私も、不勉強な首相や、ヤジを飛ばした議員と、 同程度に無知だったことを思い知らされることになったからです。

「保育園落ちた日本死ね」の一件があろうがなかろうが、それ以前から、この問題は深刻な社会問題であり、今なお、解決には程遠い状況にあるからです。



今回調べてみたところ、"保育園"、"待機児童"のワードは、「保育園落ちた日本死ね」が登場するずっと以前から記事のタイトルとして登場し続けていることが分かりました。Googleトレンドで2004年までさかのぼって調べてみたのですが、2004年の時点で、既に、このグラフと同じ傾向が観測され、そして、年々、その数が増加の一途をたどっています。

つまり、この問題は、政府を批判し続けていれば、そのうち、有権者に媚(こび)を売って、当選を確保したい立候補者たちがなんとかしてくれる —— という類(たぐい)の問題ではなかったのです。

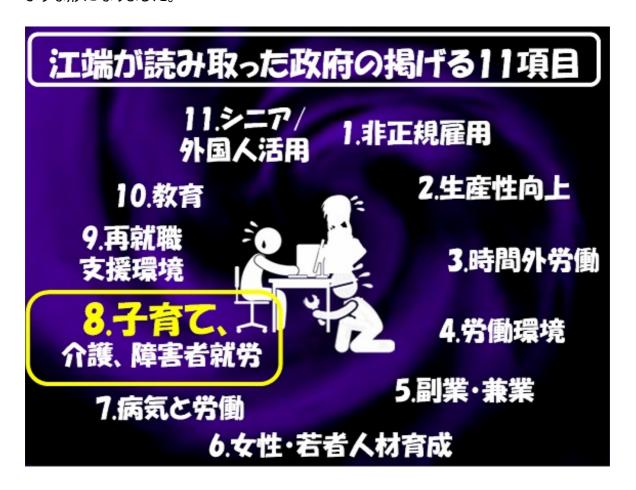
今回、この問題を、日本の現在の社会を「システム」として把握して、数字を使って解析を試みてみたところ、この問題は、本質的に解決できないものであることが分かってきたのです。

待機児童問題

こんにちは。江端智一です。

今回は、政府が主導する「働き方改革」の項目の1つである、「子育て、介護、障害者就労」の中の、「子育て」の"保育所"、"待機児童"の問題に絞って、考えていきたと思います*)。

*) 当初、「子育て、介護、障害者就労」の全部を、今回の1回分で解説しようと試みたのでが、"保育所"、"待機児童"だけで、ネタが山ほど出てきて、収拾がつかない状況になってしまい、このような形になりました。



政府が、「働き方改革実行計画」の中の「子育て、介護、障害者就労」の項目で挙げている事項を読んで、私が連載第1回に記載した課題と所感は以下の通りです。

8.子育て、介護、障害者就労

項目	内容		
(1)概要	(A)保育園サービス拡充、保育士/介護士の確保、(B)育休給付期間の延長 (C)介護離職ゼロへの整備、(D)男性育 休取得への仕組み・・(その他山程)		
(2)違和感	はっきりいって、具体的な施策が分からん (上の内容は、単なるシュプレヒコールに聞 こえる)		
(3)この連載で、 こんなことできな いかなぁ	(A)子どもは儲かる資産(アセット)なのか、 を冷酷に計算する→個人、国家、企業の それぞれの観点から		
	(B)介護(老人)は、儲かるアセットなのか →貯め込んだ貯金を市場に吐き出させると いうビジネスモデルは成立しているのか		
	(C)障害者は、儲かるアセットなのかを冷酷に計算する		

さて、まず、今回のテーマとなる、"保育所問題"と"待機児童問題"について、簡単に説明します —— 実際、問題そのものは明快なのです。

"待機児童"とは、子育て中の保護者が保育所または学童保育施設に入所申請をしていて、かつ、入所条件を満たしているにもかかわらず、定員を越えている為に、入所できない状態にある児童のことをいいます。

"保育所問題"とは、認可保育所の数に対して入所希望の児童(家庭)が多いために、"待機児童"を発生させている問題を指します。

当然ですが認可保育所であっても、その保育料は支払わなければなりません(大体、月2~5万円)。無認可保育園というのもありますが、認可保育所に比べて、倍以上も保育料が高くなることもあります(同約5万~8万円)。

労働の報酬の大半が、保育所の支払に持っていかれるということ事態、労働意欲を失わせますが、銭金(ゼニカネ)の問題以前に、保育所の数が足りずに、子どもを預けることができないという事実が存在すること事態が大問題で、異常な状態と言えます*1)、*2)。

*1) 例えば、「小学校や中学校の数が足りませんので、通学は諦めてください」と言われる状況をイメージしてみてください。

*2) 一方、こういう話になると、「国民の労働環境を守るために、育児は100%国家が提供するサービスとすべきである」という論に走る人も多いのですが、一度、「ポルポト」「クメール・ルージュ」「ルーマニア」「チャウチェスク」あたりで検索した記事を読んで見てください。

この問題を一言で纏めるのであれば、「子どもを作り、育てろ。しかし、働き続けろ」と言われ、「それにはどうしたらいいのか?」と聞き返すと、「それは自分で考えてなんとかしろ」てなことを言われているようなものです。

戦後のベビーブームから、常に存在していた問題

さて、前述した通り、この問題は、「日本死ね」に端を発したわけではなく、太平洋戦争後の ベビーブーム時代から常に発生していました。当然ですが、この問題は保育所の定員を超える 状況になれば、必ず発生します。

ところが、(「<u>女性の活用と、国家の緩やかな死</u>」でも述べましたが)この時代においては、「長時間労働、頻繁な転勤を無条件的に受け入れうる労働者」としての「夫」と、「家事、育児、介護などの無償の労働者」とすることを受け入れる「妻」を構成要素とする、「家庭」という「労働力のパーツ化」で対応してきました —— というか、それで対応できる環境が、当時は「存在していた」のです。

しかし、今や、「家庭で働く人数(夫と妻) = 収入」であり、「家庭で働かない人数(子ども) = 支出」という、簡単な足し算と引き算だけで成立する環境となり、「労働力のパーツ」は、家庭単位から、個人単位にまで細分化されています。

具体的には、

- ■「女性が働く社会」……ではなく「女性が働かなければ成立しない社会」
- ■「どこでも働けるスキル」……ではなく「スキル以前に、都市部以外に求職先がない」
- ■「家族団らん」……ではなく「スマホで居場所と状況を確認しあう家族」
- ■「資格があれば将来安泰」……ではなく「資格があっても低賃金、劣悪な労働環境で働かされ続ける」

という現状の社会状況があり、これが、怖いくらい"待機児童問題"にスッポリとはまっているのです。

待機児童問題で挙げられている4項目

原因	症状	
(1)女性の社会進出	25歳から44歳の結婚している女性の就 業率は、60%(前々回参照)	
	待機児童は都市部に集中(地方の保育 園は定員割多数)	
(2)都市部に児童集中	都市部は、法律上の建築基準を満たすことが難しい	
	都市部は、「子どもの声がうるさい」などの 理由で周辺住民の理解を得れにくい	
(3)核家族化	児童のいる世帯の79%が核家族	
(4)保育士不足	保育士資格は持っているけど、低賃金や 労働環境などが理由で保育士を諦める 潜 在保育士が多い	

現在の社会の状況を、そっくりそのまま反映

現代社会を映す鏡

このように"待機児童問題"は、現在の社会を映す鏡そのものですが、さらに、その奥に控える、"保育所問題"に突っ込んでいくと、面倒くさく、解決が困難なものになっています。

保育所問題で挙げられている項目

江端の興味のある上位4項目を記載

問題	概要
(1)0歳児 コスト問題	0歳児の行政コスト:62万円/月 0歳児の支払コスト:6万円/月 →56万円は公的補助
	行政コストの変化 1歳→27万円、2歳→24万円、3歳 →12万円、それ以上→10万円
(2)ITリテ ラシー問題	保護者からの「手書き連絡帳」の強要
	保育士からのメール、Web化の導入の希望
(3)モンス ターペアレ ンツ問題	保育所の状況を理解しない保護者の 過剰なサービス要求
	「入所拒否」の権限強化の保育士からの要求
(4)住民反 対問題	保育園の新設は騒音や迷惑だと反対されて自治体が断念 するケースが頻発

ただ、こういうものを調べて、理解しても、 どうにも「全体像」が見えてこない

まず、上記(1)は、「0歳児のコストが突出している」という問題です。これは人間という生物の本質的な問題点と言えます。なにしろ、『生まれたら、その場で立ち上がって、自力で授乳するために歩き出す』 ―― てなことは、人間の新生児には期待できません。

首が座っていないので、ちょっと移動させるだけでも注意が必要になりますし、授乳にも恐ろしく時間がかかる上に、胃の中にたまった空気・ガスが口から出るよう、背中をたたく(ゲップさせる)必要もあります。24時間いつでも泣き叫び続け、数時間放置するだけで、即、死に至ります

このような「0歳児の保育」を、ワンフレーズで表現すれば、

―― 24時間、365日連続無休の爆発物処理班に所属しているようなもの

という感じです。

上記(2)のITリテラシー問題を知った時、私は心底ビックリしました。「手書き連絡帳」って何? いつの時代のお話? 今どきの新生児の保護者が、私より高齢者ってことはないよね?

ところが、嫁さんが言うには、この「手書き連絡帳」というのが、保育所や幼稚園の差別化を図る重要なサービスであるらしいのです。『○○ちゃんは、今日XXXをおいしそうに食べていました』『楽しそうに△△で遊んでいました』という、その手書きの一フレーズに大きな価値がある一一と言われました。

私は、「保育所にWebカメラを設置して、保護者が深夜に10倍速で録画をレビューすればいいんじゃないの?」とか「定型フレーズをコピペして、必要なところだけ変更したフレーズを、メール送付すれば足るんじゃないの?」みたいな提案をしてみたのですが、嫁さんには、嫌な顔をされました。

つまり、職場のITによる合理化が叫ばれ、社員のITリテラシーを無視した強引なシステム導入が進められている現代社会にあって、「保育所」や「幼稚園」のように、子どもの育成プロセス中でも特に「新生児や幼児に関する分野のIT合理化は、理屈抜きで拒絶される」、という奇妙な状況が生じているようなのです*)。

*)もう一つの連載の「<u>未来を占う人工知能 ~人類が生み出した至宝の測定ツール</u>」で、似たようなことを書いた記憶があります。

これは、上記(3)のモンスターペアレンツ問題も含めて、"保育所問題"の被害者である保護者自身が、この問題を悪化させているという皮肉な状況になっているということです。

上記(4)の住民反対運動については、その是非はどうあれ、これを理解することは簡単です。 「他人(の保護者や子ども)がどうなろうが、私の知ったことか」の一言で終わりです。

私たちは、自分たちの生活パターンを1ミリ足りとも変えたくありません。それは「地元のゴミ焼却処理場の建設問題」を出すまでもなく、学校や職場の「クラス替え/部署異動」すら忌避する私たちの日常を省みれば、明らかなことです(参考:著者のブログ)。



とまあ、このように、"待機児童"や"保育所"の問題点をピックアップするだけでも、それなりの記事になります ―― というか、ネットで調べれば、そんな記事ばかりです。

解決策を提案している記事もあります(少ないですが)が、残念ながら私には「現実性」が感じられませんでした。

ここで私のいう現実性とは、ひと言で言えば「ビジネスモデル」であり、ぶっちゃけて言えば「金(カネ)の問題」です。私には、この問題を解決するキャッシュフローが見えてこないのです。

保育所は、不良債権になることが運命付けられている

保育所のニーズはあるのだから、保育所を作って運営すれば、(直接的な言い方で恐縮ではありますが)もうかるハズです。投資という観点では、保育所は優良物件であるはずです。

しかし、この投資が進まないのはなぜか。簡単です。保育所は、将来確実に不良債権になるからです。そうです、少子化です。

今後、子どもの数が減っていくことは、もうどうしようもありません。日本人の全てが夫婦となった上で、さらに、ひと組の夫婦から2人の子どもを育てる状況になって、はじめて、人口はトントンに維持されますが ―― 現代にあっては、「夢と魔法の王国での話」のように感じます。

もし、明日から出生率が、現在の1.44から2.14(1970年代の第二次ベビーブーム)に跳ねあがった(そんなことは、絶対にありえませんが)としても、その効果が現われて、新生児の数が

増え出すのは最短で15年後で、人口が増加方向に転じるのは62年後です(<u>このソースコー</u> <u>ド</u>の1.44を2.14にして、コンパイルして実行して頂ければ、すぐに確認できます)。

「明日から出生率1.44→2.14」などということは絶対にあり得ませんし、「普通」に考えれば、、今後、子どもが増える未来はありません*⁾。

*)参考記事(別媒体のサイトへ移行します)

保育所は、それが不良債権になることが運命づけられている —— といっても過言ではありません*)。

*)もっとも、保育所が、労働人口(特に女性の)を引き上げる効果があるとしても、それが、出生率2.0というボーダーの数字の前では、「風前のともしび」であることを、既に計算で示しています(関連記事:「女性の活用と、国家の緩やかな死)。

実は合理的? 待機児童問題

このように考えてみると、実は、この"待機児童問題"、"保育所問題"に関わる当事者の振る舞いは、実に合理的なのです。

オブジェクトによる問題の把握

前提: 少子化の未来は避けられない



負のループバック?

まず、この問題の絶対的な前提条件として「少子化の未来からは逃げられない」とした上で、 上図の内容を説明します。

(Step.1)保育所は定員越えで、新生児や乳幼児の受け入れができません。

(Step.2)地方自治体は、保育所の将来の不良債権化が分かっているので、自己資産による保育所の新設へのモチベーションが発生しません。従って、国(政府)への補助金(予算)を要求します。

(Step.3)政府は、労働人口の減少による税収削減によって、地方自治体にお金を回す余裕がありません。そこで将来の税収確保のために、国民に対して結婚、出生、育児を奨励します。

(Step.4) 国民は、そもそもお金がないので、育児出産以前に、結婚に踏み切ることすらためらう状態にあります。実際に、子どもを作ることで、経済的に不幸になっているケースは山ほどあります(後述します)。

それぞれの対象(オブジェクト)が、それぞれ合理的に動いた結果、保育所は、全ての新生児 ・乳幼児を収納できない状態に置いておくことが、最適解 —— とは言わないまでも、局所的最 適解(ローカルミニマム)として安定しているわけです。

「当事者意識」が生まれにくい

さらに、この問題がいまひとつ、改善に向かわない理由として、私は「問題のライフサイクルの 短かさと、スケールの小ささ」を仮説として挙げたいと思います。

問題のライフサイクルの短さ 極めて深刻な問題だが期間が短い 30歳 30歳 高校無償化 80歳 3歳 10歳 3歳 10歳 持機児童 学童

最大の生産性を発揮できる時に発生する

子どもは28日で新生児を完了し、1年後に乳児を完了し、4年後に幼児を終了します。極めて乱暴に言えば、この問題の存在期間は「4年間」です。そして、この4年間は、労働者が最も生産性を発揮し、キャリア構築の要(かなめ)となる、30歳前後(平均)に該当します。

このように、この""保育所"、"待機児童"の問題は、わが国の貴重な労働力の基盤を、わずか4年足らずで破壊し尽くしてから終息するという(実際には、この後、学童問題などとして引き継がれるケースも多いですが) ―― 実にタチの悪い問題なのです。

このような時間的問題に加えて、スケールの問題もあります。

待機児童2.6万人 —— と聞いた時、「数のスケール」から考える人は少ないと思います。当然です。この問題は、数の大小ではなく、本来であれば、たとえ1件であっても存在してはいけない問題であるからです。

しかし、私は、今回あえて、このタブーに「数字」で踏み込んでみます。

問題のスケールの小ささ

極めて深刻な問題だが、その問題に直面する人数は小さい

出生率1.44 で計算



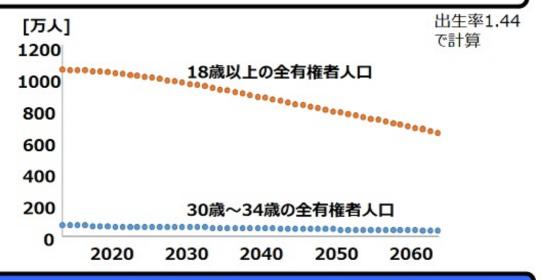
公にされている待機児童の数2.6万人は、2017年の0歳から4歳までの人口の183分の 1です。「隠れ待機児童数^{*)}」という問題もありますが、その数を加えても、そのスケールを引っく り返すほどの数にはなりません。

*)参考:別媒体に移行します。

保育所の定員の問題を、都市部に限定せずに、全国トータルで見た場合、保育所は20万人の定員割れとなっております(だからといって、都市部に住んでいる人は引越しすればいい、などという理屈は暴論で暴力ですが)。

ここで私が申し上げたいことは、この問題のライフサイクルは短く、さらにそのスケールが小さいということなのです。で、そのような問題が何を起こしているか —— この問題が民主主義の大原則である「多数決の原理」に反映されないということです。

問題に直面している有権者数の推移(1)



票のほとんどを高齢者に持っていかれる

もちろん、この問題が当事者にとって深刻かつ、喫緊のトラブルであり、さらに言えば、将来の国家の存亡に関わる重大事件であることは言うまでもありません。

しかし、全ての人間にとって、第一に考えることは「自分」であり、「他人」ではありません。ましてや「私が死んだ後の未来の国家」など、1ミクロンの興味もありません(そうでない人もいるのでしょうが、少なくとも江端は興味ありません)。

そして、わが国は、世界で一番早く「超」が3つくらいつく高齢化社会になることが、既に確定 しています*)。これは、選挙の票のほとんどを高齢者に持っていかれる、ということです。

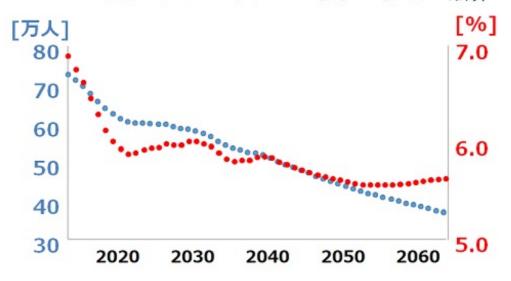
*)参考記事:<u>別媒体</u>に移行します。

実際のところ、選挙制度の改正(18歳からの投票)後、若い人の投票率が低いままであることを知った時、正直私は安堵しました —— 『若い連中を喰いものにして、安泰な老後を生き抜く』という私の基本戦略に揺ぎがないことが確信できたからです。

さて、この数字を、もう少し詳細に見てみましょう。

問題に直面している有権者数の推移(2)

30~34歳の人口と、人口比率の推移で計算



この問題に強い感心がある当事者として関わる世代は、現時点では70万人程度と推定され、今後減少し続けます。これを有権者数全体の比率から考えると、7%から6%を割ったところをフラフラすることになりそうです。

しかも、真に当事者として問題に直面するのは、この183分の1(=2.6万人/476.8万人) 程度であると仮定すると、この有権者の比率は、実際には0.03%になる、という状況になります

つまり、現在の民主主義の多数決に基づく意志決定プロセスで、この問題を解決するのは、 絶望的に難しいことが分かります。

「戦略的撤退」なのか

政府の「働き方改革」では、「結婚や出産育児は忘れて、労働に従事しろ」でもなく、「労働を 蔑ろにしていいから、まずは結婚や出産育児に専念しろ」でもなく、「その両方をなんとかしろ」 と言っています。

もっとも、「そのために必要な環境は、国家がなんとかするから」とも言っている(ですよね?) のですが、その「国家がなんとかする」の方が、うまく機能しているようには見えません。「日本 死ね」と言いたくなるのは、当たり前です。

ならば、いっそのこと少子化は不可避として、日本の行政システムの縮退(シュリンク)させる ことを真面目に検討した方がよいのではないかと思ってしまうのです。いわば、戦略的「撤退 」ならぬ、戦略的「縮退」です。

その一方で、私は、『もしかしたら、政府には、このような日本国というシステムの縮退戦略を

取らずに、現存システムを維持したままで「勝つシナリオ」を持っているのかもしれない』 —— と、想定してみました。

今回は、このテーゼに沿って、「子どもには金を生み出す資産的価値がある」という仮説を立てて、数字でこの検証を試みてみました。

再掲:この投資コスト、見合っているのか?(1)

■公的な子どもの育成コスト

名目	数値	拠出根拠
(1)総額	18.3兆円/年	2015年 GDPの3.8%(先進国 最低)
(2)子どもの数	1605万人	小学校から高校までのざっくり人 口
(3)1人あたり の教育コスト	1368万円	(1)÷(2) × (6年 + 3年 + 3 年) 校舎とかプールとか教師の 給料とかも

■私的な子どもの育成コスト

名目	数値	拠出根拠
(1)子ども1人 あたりの養育コ スト	2000万円	[江端コラム] 子ども1人にかかる コストは2000万円? 「お金が子 どもの数を決める」の仮説 http://biz- journal.jp/2014/05/post_4981.html

"人間"のコスト、3368万円/1人

以前、私は、子どもの育成コストについて、3368万円/人(関連記事:「<u>儲からない人工知能</u> <u>~AIの費用対効果の"落とし穴"</u>)という計算結果を出しましたが、今回はこの結果を用いて、 家庭と国家のそれぞれの、子どもの資産的価値を算出してみることにしました。

以下の表は、子どもが増えることで、家庭で使えるお金の金額がどのようになっていくかを、 具体的な数字で示したものです。

子どもの資産的価値(家庭版)

1420万円(基本)+504万円(授業料)≒2000万円

子どもの人数	子ども以外に使えるお金	子どものお金の 占める比率
0人	1.35億円	0
1人	1.15億円	15%
2人	0.95億円	30%
3人	0.75億円	45%
4人	0.55億円	60%

子どもが増えると生活は苦しくなる(支出)

はっきりしていることは、子どもの数が増えるほどに、生活は苦しくなるということです。 さて、今度は、これを国家の税収から見てみますと次のようになります。

「子ども」という投資効果(国家版)

教育投資「だけ」から、税収を見てみる

■GDPを給与の総額と考える(恐しく乱暴な)理解

- ■日本人の平均年収 430万円/年
- 日本人の労働期間から見る生涯年収 430万円 / 年 x 45年 = 1億9350万円
- ■納める税金の総額 1億9350万円 x 11% = 2129万円/人

2129万円(納税) 1368万円(教育費) = 1.56

子どもが増えると国は儲かる(税収)

この計算は、極めて単純なもので、国家による子ども一人当たりの投資金額(1368万円)に対する平均生涯税収の比率を求めたものです。育成投資に対して、1.56倍のリターンが返ってくる(のが本当であるとすれば)、子どもは優良な投資物件です(少なくとも銀行に金を預けるよりは、ずっといい)。

もっとも、この投資を回収できるのは国家であって、私たちの家庭ではありません。

私たちは、子どもというバイバスを通じて、国家によって、なけなしの家計から税金を巻き挙げられているという、悪意に満ちた見方もできます(もちろん、子どもの存在によって、私たちが幸せになって、国家も潤うのであれば、Win-Winな関係とも言えますが)。

「日本死ね」の「日本」はあなたであり、私である

ともあれ、これが政府の「勝つシナリオ」の1つであるとすれば、根拠のある戦略であるとも言えますが —— 実際のところは、私には、本当のことは分かりません。

「日本の行政システムの縮退(シュリンク)」は、政府としてはどうあれ、既存の権力基盤を構

成する人達(例えば政治家など)には、口が裂けても言えないことです。権力基盤の礎である、 選挙区の票田と議席を失うことになるからです。

これは、政治家だけとは限りません。私たちの行動原理も似たようなものです。

私たちは、既存のシステムを拡張する方向には、モチベーションを発揮できるのですが、縮退する方向には、ものすごい勢いで抵抗します —— 自分の縄張り(既得権)を、自分で捨てるようなことになるからです。

IT分野に絞って言えば ―― 私は、『コンピュータが個人のものになる(パソコン)ことはない!』と叫びながら倒産していった会社や、パソコンの性能向上を十分に予測しながら、大型コンピュータ(メインフレーム)事業をなかなか捨てられなかった企業も、山ほど知っています。

私たちは、変わりたくないのです。特に、他人の利益となる為に、自分の不利益になるような変化には、何が何でも抵抗し続けます。

詰まるところ、「保育園落ちた。日本死ね」の「日本」とは、日本国政府ではなく、「あなた」のことであり「私」のことなのです。

それでは、今回のコラムの内容をまとめてみたいと思います。

- 【1】政府主導の「働き方改革」の重要項目の1つである「子育て、介護、障害者就労」から、「子育て」の"保育所"、"待機児童"の問題に絞って検討を行いました。
- 【2】"待機児童"の問題が、現代の社会の状況(例:「女性が働く社会」ではなくて「女性が働かなければ成立しない社会」)を、ドンピシャで反映していることを実例で示しました。
- 【3】"待機児童"の問題が、実は人間の肉体の構造上の問題だったり、日本人のIT技術に対する本質的な嫌悪だったり、利己主義の原則だったりと、私たちの日常生活における当たり前の行動原理に起因するものであることを示しました。
- 【4】オブジェクトモデルを使って、保育所の数が不足している問題を俯瞰してみた結果、個々のオブジェクト(関係当事者)は、合理的な行動を取っているだけであり、その結果、この問題が、局所的最適解(ローカルミニマム)に陥っていることを示しました。
- 【5】この問題が極めて深刻な問題であるにもかかわらず、(A)問題の生存時間(ライフサイクル)が短いこと、(B)問題に直面する当事者の数が小さいこと、(C)その状況が改善される未来が見込めないこと、などから、民主主義に基づく意志決定システム(選挙制度)などで解決される見込みが小さいことを示しました。
- 【6】子どもを増やすことが、家庭にとっては不利益となり、国家にとっては利益になることを、極めて単純な計算で示しました。

【7】わが国が人口減少社会を生き抜くためには、日本というシステムの戦略的縮退(シュリンク)が必要であるという提言をしました。しかし同時に、私たちは「縮退」を受けいれることができない特質から、この実現は難しいであろう、という個人的見解も示しました。

以上です。

2015年8月ごろに、長女とこんな会話を行っていたことが、私のブログに残っていました。

長女:「選挙権が得られる年齢が"18歳以上"に引き下げられるでしょう?」

江端:「うん、多分、法案は成立すると思う」

長女:「これからは、政治のことを考えなければならないと思うと、身が引き締まる気がするよ」

江端:「それは、とても良いことだ。これからは『殺し合い』だな」

長女:「え?」

江端:「わが国の富は有限だ。これから老後を迎える私たちは、お前たち若者から『金を巻き上げて、安泰な老後を過ごす』ことだけを考えて動く」

長女:「……」

江端:「お前たちの世代から見れば、私たちは厄介なお荷物だ」

長女:「……」

江端:「私個人としては、お前たち若者の未来を、私のためだけに平気で食いつぶす予定だ。どんなにキレイ事をいっても、『教育、育児、少子化』と『高齢者福祉』はトレードオフだから」

長女:「……」

江端:「お前たち若者は、私たち老人予備軍を『本気で殺す気』で政治に関わらないと、明るい未来はないぞ。しかも、私たち、老人予備軍は『かなり強い』ぞ」

長女:「……」

江端:「では、戦争を始めようか」

一一と、私はキメ顔で言いました。

恒例:後輩によるレビュー

後輩:「つまり、"待機児童問題"に対して興味があるのは『1万人中の3人のみの問題である』と、江端さんはおっしゃりたいわけですね」

江端:「いや、そういうことではない。この問題に直面している当事者の数を推計すると、そうなる ということだ」

後輩:「江端さんのコラムは、いつ読んでも常に不愉快な気持ちになりますが、それを論理的に説明することは難しかったです。しかし、今回に限っては、この不愉快を明確に説明できます」

江端:「というと?」

後輩:「江端さん。あなた、数理最適化研究のプロですよね」

江端:「『数理最適化の研究で金を貰っている』という意味では、そうかな」

後輩:「しかも、ビッグデータ解析ツールを使い倒し、AI技術に関しても一定の知見があり、簡単な問題であれば、1時間程度で簡単なサンプルコードを作ってしまうんですよね」

江端:「問題にもよるけど、まあそこそこは。好きだし」

後輩:「それなら、なんで、0.03%程度の問題を解決する数理最適化手法を提案するこができないんですか!」

江端:「えーーー!! そこ?」

後輩:「江端さん。このコラムを江端さん以外の他の人が執筆しているのであれば、『ほう、よく調べたな』『課題をクリアにしたな』と褒めてもいいでしょう。しかし、江端さんは、最適化問題研究のプロじゃないですか。聞けば、最近は、社会システム研究の部署に異動されたとも聞いております」

江端:「いや、まあ、うん、その通りなんだが」

後輩:「ならば、この問題を解決する責務を負っているのは、世界中の他の誰でもなく、『あなた』でしょうが」

江端:「えーっと……」

後輩:「なに他人ごとのように、問題の分析をしているんですか。あなたには、ソリューション(解 決策)を提案できる能力と環境があるんでしょう?」

江端:「いや、その理屈は一見正しそうに見えるが、暴論だ。私は研究員であって、政治家ではない。ガバナンスを発揮できる立場にはないんだよ……能力もないけど(ボソ)」

後輩:「江端さんは、人の心を操る技術 ―― マッチング理論とか、ゲーム理論とか、行動経済学

にも精诵していましたよね*)」

*)関連記事:「心を組み込まれた人工知能~人間の心理を数式化したマッチング技術」「陰湿な人工知能~「ハズレ」の中から「マシな奴」を選ぶ」

江端:「人聞きの悪いことを言うな。それらの理論のざっくりした仕組みを知っているだけだ」

後輩:「最近は、地元の町内会でも、『リーダーシップ』を発揮しているみたいじゃないですか… …まあ、(コホン)、社内における江端さんの微妙な立ち位置は、さておき」

江端:「単なる『トラブルメーカー』だ。そしていらん気遣いをするな。逆に傷つくわ」

後輩:「いずれもしてもですね、江端さんは、この問題の中心に入って、自ら旗を振って、この問題を解決する能力と、環境と、資質を持っている当事者そのものなのですよ」

江端:「……そうかなぁ」

後輩:「従って、今回のこのコラムの不快な読後感は、この一言に尽きます

-- お前が言うな

です」

⇒「世界を「数字」で回してみよう」<u>連載バックナンバー一覧</u>



Profile

江端智一(えばたともいち)

日本の大手総合電機メーカーの主任研究員。1991年に入社。「サンマとサバ」を2種類のセンサーだけで判別するという電子レンジの食品自動判別アルゴリズムの発明を皮切りに、エンジン制御からネットワーク監視、無線ネットワーク、屋内GPS、鉄道システムまで幅広い分野の研究開発に携わる。

意外な視点から繰り出される特許発明には定評が高く、特許権に関して強いこだわりを持つ。特

に熾烈(しれつ)を極めた海外特許庁との戦いにおいて、審査官を交代させるまで戦い抜いて特許査定を奪取した話は、今なお伝説として「本人」が語り継いでいる。共同研究のために赴任した米国での2年間の生活では、会話の1割の単語だけを拾って残りの9割を推測し、相手の言っている内容を理解しないで会話を強行するという希少な能力を獲得し、凱旋帰国。

私生活においては、辛辣(しんらつ)な切り口で語られるエッセイをWebサイト「<u>こぼれネット</u>」で発表し続け、カルト的なファンから圧倒的な支持を得ている。また週末には、LANを敷設するために自宅の庭に穴を掘り、侵入検知センサーを設置し、24時間体制のホームセキュリティシステムを構築することを趣味としている。このシステムは現在も拡張を続けており、その完成形態は「本人」も知らない。

本連載の内容は、個人の意見および見解であり、所属する組織を代表したものではありません。

関連記事



私を「疾病者」にしたのは誰だ? 労働と病(やまい)の切っても切れない関係

現代の社会において、労働と病(心身の)の関係は切っても切り離せません。会社組織には、「労働者」を「疾病を抱える労働者」へと変貌させる機能が備わっているのかと思うほどです。今回は、「労働者の疾病」に焦点を当ててシミュレーションを行ってみました。



官能の人工知能 ~深層学習を最も分かりやすく説明するパラダイム

深層学習を正しく理解するのは困難を極めます。ですが、あるパラダイムで考えると、大変に分かりやすくなるのです。そのパラダイムとは、これまであらゆるテクノロジーの進化と発展をけん引してきたと言っても過言ではない、最も偉大なるコンテンツーーそう、「エロ」です。【追記あり】



忖度する人工知能 ~権力にすり寄る計算高い"政治家"

今回取り上げるのは「強化学習」です。実はこの強化学習とは、権力者(あるいは将来、権力者になりそうな者)を"忖度(そんたく)"する能力に長けた、政治家のようなAI技術なのです。



誰も望んでいない"グローバル化"、それでもエンジニアが海外に送り込まれる理由とは?

今回は実践編(プレゼンテーション[後編])です。前編ではプレゼンの"表向き"の戦略を紹介しましたが、後編では、プレゼンにおける、もっとドロドロした"オトナの事情"に絡む事項、すなわち"裏向き"の戦略についてお話します。裏向きの戦略とは、ひと言で言うなら「空気を読む」こと。ではなぜ、それが大事になってくるのでしょうか。その答えは、グローバル化について、ある大胆な仮説を立てれば見えてきます。



執念のはんだ付け技術で優勝! 3年ぶりの日本大会で

「JPCA Show 2018」(2018年6月6~8日、東京ビッグサイト)で、3年ぶりに「IPC はんだ付けコンテスト日本大会」が開催された。出場した40人の熟練技術者のうち、見事優勝を手にしたのは……?



旭化成のCVCが成功に向かっている、4つの理由

今回は、シリコンバレーでのCVC(コーポレートベンチャリング)活動としては、数少ない成功事例ともいえる、 旭化成を紹介したい。

Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

